

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績等の概況

- 業績の状況

当連結会計年度における我が国の医薬品業界は、長引く不況と医療費適正化諸施策の浸透などによって、依然厳しい事業環境に置かれております。一方、海外も牽引役である米国経済の成長が鈍化し、イラク情勢緊迫化も加わり不安定な状況で推移しました。

当社は、このような状況の中で、当期も新製品の投入や新市場の開拓に努めるなど、積極的な営業活動を展開しましたが、連結売上高は2,740億7千7百万円余（前連結会計年度比+26億7千9百万円余、1.0%増 - 以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）になりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,951億円余	(+ 26億円余	1.4%増)
内訳			
一般用医薬品等	1,852億円余	(+ 17億円余	0.9%増)
家庭用品および公衆衛生用剤	85 "	(+ 11 "	15.5%増)
その他	13 "	(1 "	12.3%減)
医薬事業	789億円余	(0.1億円余	0.0%減)
内訳			
医療用医薬品	616億円余	(9億円余	1.4%減)
その他	109 "	(+ 13 "	14.0%増)
工業所有権等使用料収益	63 "	(4 "	6.7%減)

国内における売り上げの動向は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業では、ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、新製品の「リポビタミン8」、「リポビタミン11口-ヤル」の貢献(+14億円余)がありましたものの、前期に発売した「リポビタミンD」や「リポビタミン8」が減少(-18億円余)、シリーズ全体ではほぼ横這い(-6億円余、0.6%減)でした。風邪薬「パブロンシリーズ」は、新発売の「パブロンエ-ス顆粒」の寄与などがあって堅調な伸び(+19億円余、7.2%増)を示しました。また、解熱鎮痛剤「ナロンエ-ス」(+2億円余、5.5%増)や水虫薬「ダマリンシリーズ」(+2億円余、5.2%増)などが売り上げの伸びに寄与しました。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップ」は、細別(120ml)の追加を行いました。マイナス(-7億円余、4.3%減)でした。昨年3月に発売した特定保健用食品「コレステア」(コレステロールの吸収抑制成分を配合)は順調な伸び(+11億円余)を示しました。なお、昨年5月に米国のP&G社(ザ・プロクタ-・アンド・ギャンブル・カンパニ-)からドロップタイプのもど薬「ヴィックス メディケイテッド ドロップ」ブランドの無期限使用権を取得しましたが、本年1月より当社の直販に移行、順調な出足を見せております。

海外におけるドリンク剤の売り上げは、米国、中国、フィリピンで伸びを示したものの、全体では微減となりました。

医薬事業では、主力のマクロライド系抗生物質「クラリス」が上伸（+12億円余、4.9%増）、末梢循環改善剤「パルクス注」は薬価引き下げなどの影響を大きく受け、マイナス（27億円余、16.1%減）でした。一方、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム錠」（+7億円余、22.7%増）と不整脈治療剤「アンカロン錠」（+9億円余、35.7%増）は順調に成長しております。

医薬事業に含まれている海外からのロイヤリティ収入は、マイナス（4億円余6.7%減）となりました。

コスト面につきましては、研究開発費、広告宣伝費などが減少しましたが、岡山工場のドリンク剤ラインの増設や大宮物流センター - 新設などによる償却負担の増加、販売促進費の増加などに加え、ニュータイプキノロン系合成抗菌剤「T-3811」および抗リウマチ剤「T-614」（いずれも富山化学工業の開発品）の販売実施権の取得による経費増があつて、全体として売上原価率、販管費比率の上昇を見ました。その結果、経常利益は608億5千7百万円余（66億1千5百万円余、9.8%減）、当期純利益は353億9千2百万円余（19億6千9百万円余、5.3%減）となりました。

- 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は621億2千5百万円で、前連結会計年度末に比べ、360億6千1百万円増加致しました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は534億2千万円（+87億6千6百万円余）となりました。税金等調整前当期純利益は602億6千9百万円と前連結会計年度に比べ61億7千7百万円余減少しましたが、売上債権の減少によるキャッシュ・フローが64億8千1百万円余となったほか、減価償却費が168億3千2百万円（+26億4千2百万円余）生じて、営業資金の増加をもたらしております。法人税の支払額は340億7千2百万円（38億3千4百万円余）ありました。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローは3ヶ月超の定期預金からの振替えによる増加額が357億8千4百万円あったほか、有価証券の売却及び償還による収入も251億円（+150億9千7百万円）と増加したことにより、104億1千9百万円（+408億7千4百万円余）となりました。投資活動のキャッシュ・フローの減少は有形固定資産の取得134億1千8百万円（79億4千8百万円余）、「ヴィックスメディケイテッド ドロップ」の商標権などの無形固定資産の取得89億7千6百万円（+28億3千9百万円余）、及び富山化学工業株式会社の株式取得190億1千2百万円が主な要因です。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は276億1千3百万円（+161億3千3百万円余）となりました。これは自己株式の取得が193億7百万円（+163億8百万円余）と増加したのが主な要因です。配当金の支払は84億6千7百万円（3千8百万円余）ありました。

（2）次期の見通し

次期は、引き続き景気の低迷が予想される中で、医療費抑制策の浸透など、依然として厳しい見通しであり、難しい事業運営を余儀なくされるものと考えられますが、売り上げの面では富山化学工業株式会社と共同出資により設立した、大正富山医薬品株式会社が寄与いたします。

次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	3,100億円（+359億円余	13.1%増）
経常利益	617億円（+ 8 "	1.4%増）
当期純利益	354億円（+ 0 "	0.0%増）